

鳥取県 2025 年度の賃金動向に関する企業の意識調査

賃金改善がある、調査開始以来、初めて 7 割を超える ～改善の理由、「労働力の定着・確保」が 82.6%でトップ～

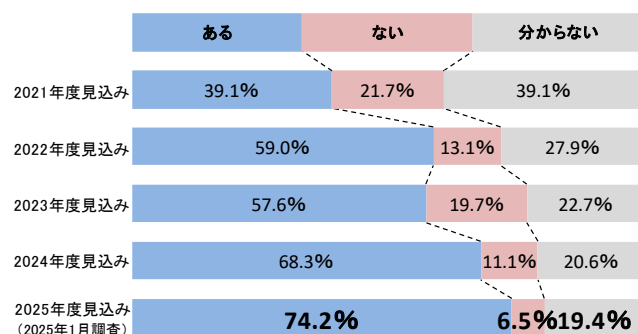
はじめに

物価高や人手不足の影響を受けて、2024 年度は 33 年ぶりに平均賃上げ率が 5%を超えた。今後、春闘が本格化するが、2025 年度の平均賃上げ率は、全体で 5%以上、中小企業は 6%以上を目指しており、特に、中小企業の賃金改善の動向に関心が高まっている。そのなか、政府は、中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化などの大規模成長投資

補助金、中小企業向け賃上げ促進税制の強化、業務改善助成金、賃上げ貸付利率特例制度など、様々な観点から賃上げを後押しする施策を行っている。そこで、帝国データバンク鳥取支店では、鳥取県に本社を置く企業へ 2025 年度の賃金動向に関する意識調査を実施した。2006 年 1 月以降、毎年 1 月に実施し、今回で 20 回目。調査期間は、2025 年 1 月 20 日～31 日、調査対象は 161 社で、有効回答企業数は 62 社（回答率 38.5%）。

※賃金改善とは、ベースアップや賞与（一時金）の増加によって賃金が改善（上昇）することで、定期昇給は含まない。

■賃金改善の有無（正社員）の推移



調査結果（要旨）

- 2025 年度の賃金改善、「ある」と見込む企業は 74.2%。前年度から 5.9 ポイント上昇して、調査開始以来、初めて 7 割を超える。一方、「ない」（6.5%）は調査開始以来、初めて 1 割を下回る
- 賃金改善の内容、「ベースアップ」（72.6%）は調査開始以来、初めて 7 割を超える。「賞与（一時金）」（29.0%）は 2 年連続で増加し 3 割に近づく
- 賃金改善がある理由、「労働力の定着・確保」（82.6%）が最多
- 2025 年度の総人件費の見通し、「増加」が 85.5%を占める

1. 2025 年度の賃金改善「ある」、調査開始以来、初めて 7 割を超える

2025 年度（2025 年 4 月～2026 年 3 月）の企業の賃金動向について尋ねたところ、正社員の賃金改善（ベースアップ、賞与、一時金の引き上げ）が「ある」と見込む企業は 62 社中 46 社、構成比 74.2%にのぼった。前回調査（2024 年 1 月）の 2024 年度見込み（68.3%）より 5.9 ポイント高く、調査開始以来、初めて 7 割を超えた。

一方、「ない」と見込む企業は 6.5%（4 社）となり、前回調査の 2024 年度見込み（11.1%）を 4.6 ポイント下回り、2 年連続で低下した。なお、「分からない」と回答した企業は 19.4%（12 社）だった。

全国と比較すると、「ある」では、『全国』（構成比 61.9%・6823 社）を 12.3 ポイント上回った。一方、「ない」では、『全国』（13.3%・1470 社）を 6.8 ポイント下回った。

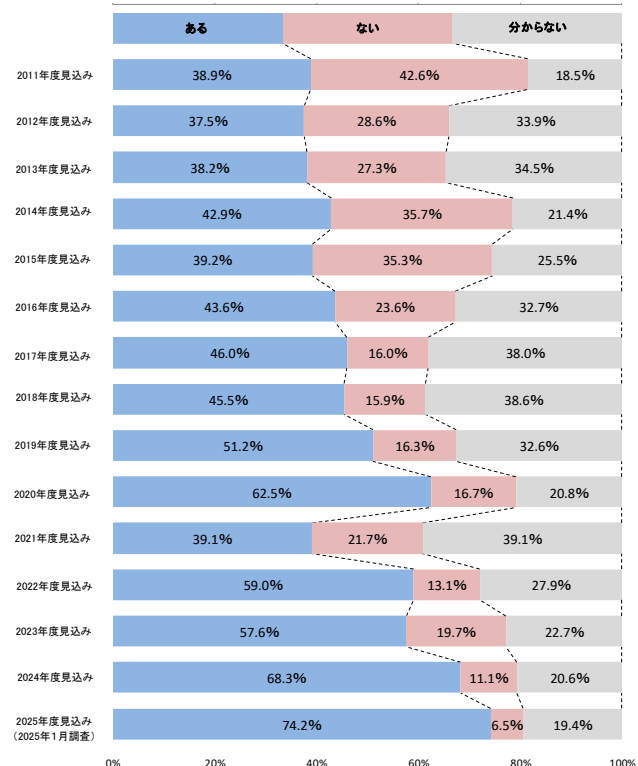
規模別でみると、「ある」では、『大企業』（構成比 100%・3 社）が最も高く、『中小企業』（72.9%・43 社）、『小規模企業』（70.6%・12 社）が続いた。

一方で、「ない」では、『小規模企業』（構成比 11.8%・2 社）が最も高く、次いで『中小企業』（6.8%・4 社）となり、『大企業』はなかった。

業種別（母数 5 社以上）でみると、「ある」では、『卸売』（構成比 81.3%・13 社）が最も高かった。次いで、『建設』『小売』（各 77.8%・各 7 社）、『製造』（75.0%・12 社）が 7 割を超え続いた。

一方、「ない」では、『サービス』（14.3%・1 社）が最も高く、『卸売』（12.5%・2 社）、『製造』（6.3%・1 社）が続いた。

■賃金改善の有無（正社員）の推移



注：母数は有効回答企業数。2011年度見込みは54社、2012年度見込みは56社、2013年度見込みは55社、2014年度見込みは56社、2015年度見込みは51社、2016年度見込みは55社、2017年度見込みは50社、2018年度見込みは44社、2019年度見込みは43社、2020年度見込みは48社、2021年度見込みは46社、2022年度見込みは61社、2023年度見込みは66社、2024年度見込みは63社、2025年度見込みは62社

■2025年度の賃金改善の有無（正社員）

（構成比%、カッコ内社数）

	ある	ない	分からない	合計
全国	61.9 (6,823)	13.3 (1,470)	24.7 (2,721)	100.0 (11,014)
鳥取	74.2 (46)	6.5 (4)	19.4 (12)	100.0 (62)
大企業	100.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)
中小企業	72.9 (43)	6.8 (4)	20.3 (12)	100.0 (59)
小規模企業	70.6 (12)	11.8 (2)	17.6 (3)	100.0 (17)
農・林・水産	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
金融	50.0 (1)	0.0 (0)	50.0 (1)	100.0 (2)
建設	77.8 (7)	0.0 (0)	22.2 (2)	100.0 (9)
不動産	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	100.0 (1)
製造	75.0 (12)	6.3 (1)	18.8 (3)	100.0 (16)
卸売	81.3 (13)	12.5 (2)	6.3 (1)	100.0 (16)
小売	77.8 (7)	0.0 (0)	22.2 (2)	100.0 (9)
運輸・倉庫	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
サービス	57.1 (4)	14.3 (1)	28.6 (2)	100.0 (7)

注1：網掛けは、鳥取県以上を表す

注2：全国の母数は有効回答企業1万1,014社。鳥取は62社

2. 「ベア」は7割を超える、「賞与（一時金）」は3割に近づく

2025年度の正社員における賃金改善の具体的内容は、「ベースアップ」が62社中45社、構成比72.6%を占めた。前回調査の2024年度見込み（65.1%）を7.5ポイント上回り、2年連続で上昇して、調査開始以来、初めて7割を超えた。一方、「賞与（一時金）」は29.0%（18社）となり、2024年度見込み（23.8%）を5.2ポイント上回り、2年連続で上昇した。構成比が25%を上回るのは3年ぶり。

全国と比較すると、「ベースアップ」では、『全国』（構成比56.1%・6182社）を16.5ポイント上回った。また、「賞与（一時金）」では、『全国』（27.4%・3017社）を1.6ポイント上回った。

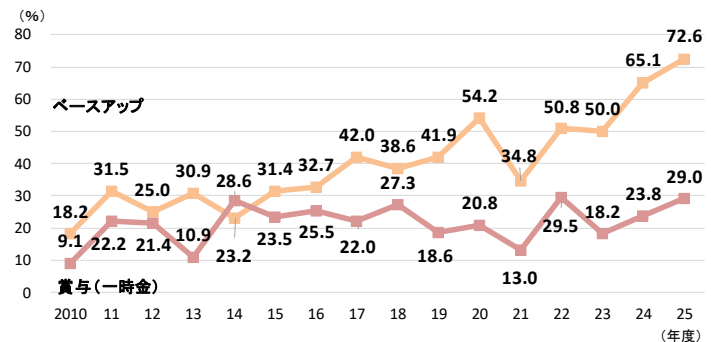
規模別でみると、「ベースアップ」では、『大企業』（構成比100%・3社）が最も高く、次いで、『中小企業』（71.2%・42社）、『小規模企業』（70.6%・12社）が続いた。

一方、「賞与（一時金）」では、『大企業』（構成比33.3%・1社）が最も高く、次いで、『中小企業』（28.8%・17社）、『小規模企業』（17.6%・3社）が続いた。

業種別（母数5社以上）でみると、「ベースアップ」では、『建設』『小売』（構成比各77.8%・各7社）が最も高く、『製造』『卸売』（各75.0%・各12社）が7割を超えた。以下、『サービス』（57.1%・4社）が続いた。なお、『不動産』はなかった。

また、「賞与（一時金）」では、『建設』（構成比55.6%・5社）が最も高く、次いで『卸売』（37.5%・6社）、『小売』（22.2%・2社）となった。

■賃金改善の具体的内容



■賃金改善の具体的内容

(構成比、カッコ内社数)

	ベースアップ	賞与 (一時金)	全体
2021年度見込み	34.8 (16)	13.0 (6)	— (46)
2022年度見込み	50.8 (31)	29.5 (18)	— (61)
2023年度見込み	50.0 (33)	18.2 (12)	— (66)
2024年度見込み	65.1 (41)	23.8 (15)	— (63)
2025年度見込み	72.6 (45)	29.0 (18)	— (62)

■2025年度の賃金改善内容(正社員)

	ベースアップ	賞与 (一時金)	全体
全国	56.1 (6,182)	27.4 (3,017)	— (11,014)
鳥取	72.6 (45)	29.0 (18)	— (62)
大企業	100.0 (3)	33.3 (1)	— (3)
中小企業	71.2 (42)	28.8 (17)	— (59)
小規模企業	70.6 (12)	17.6 (3)	— (17)
農・林・水産	100.0 (1)	0.0 (0)	— (1)
金融	50.0 (1)	0.0 (0)	— (2)
建設	77.8 (7)	55.6 (5)	— (9)
不動産	0.0 (0)	0.0 (0)	— (1)
製造	75.0 (12)	18.8 (3)	— (16)
卸売	75.0 (12)	37.5 (6)	— (16)
小売	77.8 (7)	22.2 (2)	— (9)
運輸・倉庫	100.0 (1)	100.0 (1)	— (1)
サービス	57.1 (4)	14.3 (1)	— (7)

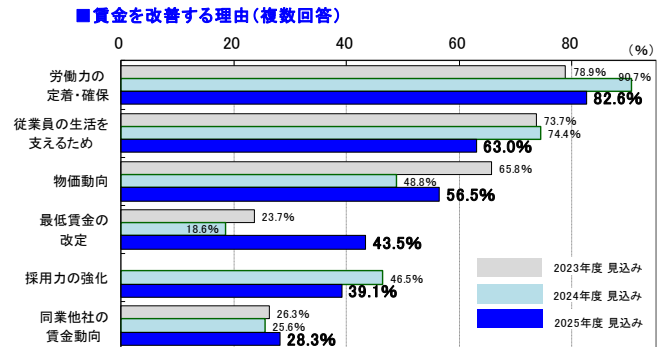
注1: 網掛けは、鳥取県以上を表す

注2: 全国の母数は有効回答企業1万1,014社。鳥取は62社

3. 賃金改善がある理由、「労働力の定着・確保」が 82.6% でトップに

○賃金改善が「ある」理由

2025 年度に賃金改善が「ある」と見込む企業 46 社に、その理由（複数回答、以下同）を尋ねたところ、「労働力の定着・確保」が構成比 82.6%（38 社）で最も高かった。次いで、「従業員の生活を支えるため」が 63.0%（29 社）、「物価動向」が 56.5%（26 社）、2024 年度の調査から選択肢に追加した「採用力の強化」が 39.1%（18 社）で続いた。

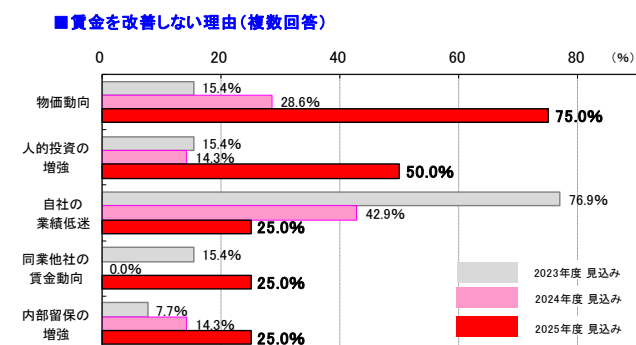


注1:「従業員の生活を支えるため」は2023年調査、「採用力の強化」は2024年調査から新設した選択肢

注2: 2023年度見込みは2023年1月調査、2024年度見込みは2024年1月調査、2025年度見込みは2025年1月調査。母数は賃金改善が「ある」と回答した企業、2023年度38社、2024年度43社、2025年度46社

○賃金改善が「ない」理由

2025 年度に賃金改善が「ない」と見込む企業 4 社に、その理由（複数回答、以下同）を尋ねたところ、「物価動向」が構成比 75.0%（3 社）で最も高かった。次いで、「人的投資の増強（新規採用の増加や定年延長、労働環境の改善など）」が 50.0%（2 社）、「自社の業績低迷」「同業他社の賃金動向」「内部保留の増強」がそれぞれ 25.0%（1 社）で続いた。

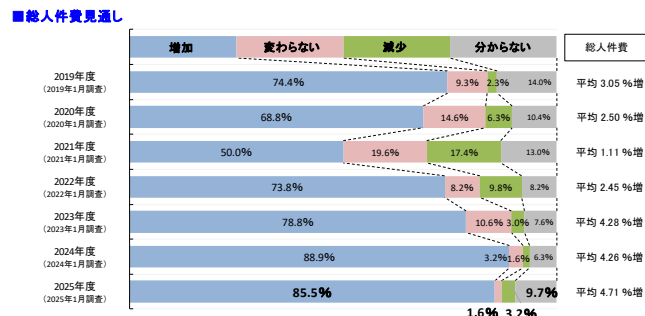


注: 2023年度見込みは2023年1月調査、2024年度見込みは2024年1月調査、2025年度見込みは2025年1月調査。母数は賃金改善が「ない」と回答した企業、2023年度13社、2024年度7社、2025年度4社

4. 2025 年度の総人件費の見通し、「増加」が 85.5% を占める

2025 年度の自社の総人件費は、2024 年度と比較してどの程度変動すると見込んでいるかを尋ねたところ、「増加する」と回答した企業は 62 社中 53 社、構成比 85.5% となり、前回調査の 2024 年度 (88.9%) より 3.4 ポイント低くなった。一方、「減少する」と回答した企業は 3.2%（2 社）で、2024 年度（1.6%）より 1.6 ポイント高くなった。「変わらない」は 1.6%（1 社）、「分からない」は 9.7%（6 社）だった。

2025 年度の総人件費は、前年度に比べて平均 4.71% 増加するとみられ、割合が高まっていることが分かった。



注1: 2019年1月調査の母数は有効回答企業43社、2020年1月調査は48社、2021年1月調査は46社、2022年1月調査は61社、2023年1月調査は66社、2024年1月調査は63社、2025年1月調査は62社

注2: 「増加」は「1%以上3%未満増加」「3%以上5%未満増加」「5%以上10%未満増加」「10%以上20%未満増加」「20%以上増加」の合計
注3: 「減少」は「1%以上3%未満減少」「3%以上5%未満減少」「5%以上10%未満減少」「10%以上20%未満減少」「20%以上減少」の合計

まとめ

2025 年度の賃金動向について、正社員の賃金改善が「ある」と見込む鳥取県の企業は構成比 74.2%にのぼり、調査開始以来、初めて 7 割を超え、前回調査より 5.9 ポイント上昇した。一方、「ない」と見込む企業は 6.5%となり、調査開始以来、初めて 1 割を下回った。

賃金改善がある理由について、「労働力の定着・確保」が 82.6%、「従業員の生活を支えるため」が 63.0%となり、人手維持への対応が上位を占めた。一方、賃金改善がない理由について、「物価動向」が 75.0%を占めた。

2025 年度の春闘において、平均賃上げ率は全体で 5%以上、中小企業は 6%以上を目指しており、中小企業の賃金改善の動向に関心が高まっている。一方で、幅広い業界で人材の維持・確保が課題となっており、生産性の向上や価格転嫁による賃上げ原資の確保は容易でなく、賃上げが中小企業まで、広く継続的に波及していくかが注目される。

【企業からの声】

- ・ 零細企業には、賃上げの原資を確保することが難しい (鉄鋼卸売)
- ・ 可能であれば大幅な賃金上昇を実施したいが、利益の改善が前提であり、実行は容易でない (専門商品小売)
- ・ 例年通りのベースアップを予定している。それ以上の改訂となる場合は、さらなる事業の利益を追求する必要があり、絵に描いた餅になりかねない (専門商品小売)
- ・ 仕入れ価格を抑えられれば、賃上げを実施して雇用を安定させ、業務の拡大ができる (飲食店)
- ・ 売上は伸び悩んでいるが、生産性の向上に力を入れているため、利益が増えている (旅館)
- ・ 人材確保や景気浮揚などには賃上げは効果的かもしれないが、地域間の格差が大きく、地方経済に、その余裕はない (化学品製造)
- ・ 物価動向が見えないため判断できない (サービス)

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 鳥取支店 担当：増田

TEL : 0857-23-5231 FAX : 0857-27-3073

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。